

令和元年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	佐賀県		市町村類型	- 2		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	9,427,670			8,340,255	実質収支比率			2.7
市町村名	基山町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳出総額	9,112,411	7,959,945	経常収支比率	95.8	95.8			
						首都	×	歳入歳出差引	315,259	380,310	(1)	(101.8)	(103.0)			
人口	平成27年国調(人)	17,501	産業構造 (5)		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	206,269	228,672	標準財政規模	3,970,719	3,974,034				
	平成22年国調(人)	17,837			近畿	×	実質収支	108,990	151,638	財政力指数	0.69	0.70				
	増減率 (%)	-1.9			過疎	×	単年度収支	-42,648	11,093	公債費負担比率	11.1	11.6				
住民基本台帳人口 (7)	令02.01.01(人)	17,459	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発		積立金	76,262	70,853	健全化判断比率					
	うち日本人(人)	17,212	第1次	274	273	指数表選定		積立金取崩し額	144,000	156,000	連結実質赤字比率	-	-			
	平31.01.01(人)	17,414		3.4	3.4			実質単年度収支	-110,386	-74,054	実質公債費比率	8.3	9.3			
	うち日本人(人)	17,209	第2次	1,896	1,896			基準財政収入額	2,144,077	2,145,438	資金不足比率 (4)					
	増減率 (%)	0.3		23.5	23.4			基準財政需要額	3,136,575	3,102,688						
	うち日本人(%)	0.0	第3次	5,905	5,941			標準税収入額等	2,738,163	2,733,044						
面積 (km ²)	22.15	73.1		73.3			経常経費充当一般財源等	3,933,636	3,864,329							
人口密度 (人/km ²)	790					歳入一般財源等	4,990,120	4,752,542								
世帯数 (世帯)	6,321															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,442,574	6,132,943						
	市区町村長	1	7,561	一般職員	135	409,995	3,037	うち公的資金	5,550,157	5,456,184						
	副市区町村長	1	6,185	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,337,161	1,868,200						
	教育長	1	5,244	うち技能労務職員	11	31,867	2,897	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,440	教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	354,795	354,554						
	議会副議長	1	2,800	臨時職員	2	*	*	積立金現在高	437,605	505,343						
	議会議員	11	2,560	合計	139	421,603	3,033	財政調整基金	954	13,953						
					ラスパイレース指数		99.4	減債基金	1,868,421	1,955,081						
								その他特定目的基金								
	一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(3)				
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
		(2) 国民健康保険特別会計		(4) 下水道事業会計				(5) 佐賀県市町村総合事務組合		(15) 基山町土地開発公社						
		(3) 後期高齢者医療特別会計						(6) 佐賀県市町村総合事務組合(交通災害)								
								(7) 鳥栖・三養基地区消防事務組合								
								(8) 鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)								
								(9) 鳥栖地区広域市町村圏組合								
								(10) 三神地区環境事務組合								
								(11) 佐賀東部水道企業団(末端給水)								
								(12) 佐賀東部水道企業団(用水供給)								
								(13) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(14) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,422,748	25.7	2,422,748	普通税	2,422,290	100.0	34,455
地方譲与税	56,617	0.6	56,617	法定普通税	2,422,290	100.0	34,455
利子割交付金	1,930	0.0	1,930	市町村民税	1,052,433	43.4	34,455
配当割交付金	6,073	0.1	6,073	個人均等割	31,462	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	3,195	0.0	3,195	所得割	773,716	31.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	法人均等割	73,544	3.0	-
地方消費税交付金	303,697	3.2	303,697	法人税割	173,711	7.2	34,455
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	固定資産税	1,199,836	49.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	うち純固定資産税	1,199,002	49.5	-
自動車取得税交付金	6,982	0.1	6,982	軽自動車税	50,545	2.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	市町村たばこ税	119,476	4.9	-
自動車税環境性能割交付金	700	0.0	700	鉱産税	-	-	-
地方特別交付金等	47,403	0.5	47,403	特別土地保有税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	14,880	0.2	14,880	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	810	0.0	810	目的税	458	0.0	-
軽自動車税減収補填特例交付金	326	0.0	326	法定目的税	458	0.0	-
子ども・子育て支援臨時交付金	31,387	0.3	31,387	入湯税	458	0.0	-
地方交付税	1,121,358	11.9	989,736	事業所税	-	-	-
普通交付税	989,736	10.5	989,736	都市計画税	-	-	-
特別交付税	131,622	1.4	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	3,970,703	42.1	3,839,081	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,517	0.0	2,517	合計	2,422,748	100.0	34,455
分担金・負担金	47,728	0.5	-				
使用料	100,978	1.1	9,198				
手数料	50,122	0.5	-				
国庫支出金	1,237,847	13.1	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-				
都道府県支出金	696,970	7.4	-				
財産収入	20,083	0.2	2,120				
寄附金	1,130,610	12.0	-				
繰入金	838,390	8.9	-				
繰越金	380,310	4.0	-				
諸収入	126,892	1.3	10,582				
地方債	824,520	8.7	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-				
うち臨時財政対策債	242,820	2.6	-				
歳入合計	9,427,670	100.0	3,863,498	100.0			

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	98,450	1.1	-	98,450	
総務費	2,435,292	26.7	335,842	867,124	
民生費	2,924,278	32.1	726,593	1,254,098	
衛生費	676,736	7.4	8,073	600,963	
労働費	11,124	0.1	-	4,429	
農林水産業費	100,293	1.1	20,923	63,664	
商工費	92,525	1.0	2,662	54,979	
土木費	812,504	8.9	515,165	327,222	
消防費	254,068	2.8	3,145	246,463	
教育費	734,644	8.1	174,744	557,463	
災害復旧費	415,630	4.6	-	48,002	
公債費	556,867	6.1	-	552,004	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,112,411	100.0	1,787,147	4,674,861	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,013,765	33.1	2,063,895	1,997,511	48.6
人件費	1,244,863	13.7	1,143,628	1,080,105	26.3
うち職員給	795,153	8.7	709,293	-	-
扶助費	1,212,035	13.3	368,263	365,402	8.9
公債費	556,867	6.1	552,004	552,004	13.4
元利償還金	556,867	6.1	552,004	552,004	13.4
うち元金	514,889	5.7	510,096	510,096	12.4
うち利子	41,978	0.5	41,908	41,908	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,895,869	42.8	2,320,939	1,936,125	47.1
物件費	1,573,406	17.3	807,125	641,086	15.6
維持補修費	106,042	1.2	80,592	72,027	1.8
補助費等	966,001	10.6	884,740	761,109	18.5
うち一部事務組合負担金	504,222	5.5	504,222	486,202	11.8
繰出金	569,548	6.3	471,191	461,903	11.2
積立金	656,177	7.2	77,291	-	-
投資・出資金・貸付金	24,695	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,202,777	24.2	290,027	-	-
うち人件費	39,724	0.4	39,724	-	-
普通建設事業費	1,787,147	19.6	242,025	-	-
うち補助	1,534,345	16.8	107,973	-	-
うち単独	252,802	2.8	134,052	-	-
災害復旧事業費	415,630	4.6	48,002	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,112,411	100.0	4,674,861	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

※他団体状況 ※関係団体状況

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計種別	収入	支出	繰上金	繰下金	繰越金	繰越金
一般会計	9,435	9,100	315	100	235	6,443
一般会計等（総計）	9,435	9,100	315	100	235	6,443

※一般会計等（総計）は、各会計の相互間の繰入金・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合があります。

非常会計等の財政状況（単位：百万円）

会計種別	収入	支出	繰上金	繰下金	繰越金	繰越金
国民健康保険特別会計	2,030	1,862	68	68	124	-
国民年金基金特別会計	251	251	0	0	52	-
下水道事業会計	295	300	26	34	122	2,059
非常会計等（総計）	2,576	2,413	94	102	298	2,101

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	収入	支出	繰上金	繰下金	繰越金	繰越金
伊賀市町村合併調整委員会	3,389	2,866	422	422	50	-
伊賀市町村合併調整委員会（交通調整）	38	32	6	6	0	-
三芳町-三芳地区消防防衛組合	1,575	1,555	20	20	87	376
伊賀市町村合併調整委員会（伊賀市特別会計）	9,657	9,572	385	385	1,470	-
伊賀市町村合併調整委員会（伊賀市特別会計）	51	51	0	0	0	-
伊賀市町村合併調整委員会	464	431	24	28	63	-
伊賀市下水道事業団（水循環水）	2,432	2,461	▲ 19	2,621	34	1,204
伊賀市下水道事業団（排水処理）	2,388	2,182	206	176	10	5,737
伊賀市環境衛生センター（一般会計）	509	501	8	6	41	-
伊賀市環境衛生センター（特別会計）	131,171	129,564	1,588	1,588	1,384	-
伊賀市-小郡-基山清掃組合	2,232	2,171	61	61	-	1,538
一部事務組合等（総計）	142,000	139,000	1,000	1,000	1,000	1,000

地方公共団体-第三セクター等

地方公共団体-第三セクター等名	収入	支出	繰上金	繰下金	繰越金	繰越金
富士山土地開発公社	0	43	-	-	-	-
地方公共団体-第三セクター等	0	43	-	-	-	-

※地方公共団体が10%以上出資している法人又は支配権を行使している法人を把握している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき非常会計比率の算定対象となっている法人については、○印を付している。

公営負債の状況

区分	平成26年度	平成27年度	令和元年度	令和2年度
公営負債総額	363,375	353,894	358,865	353,113
特定負債の額	18	4,043	4,882	4,882
特定負債比率	0.005%	1.14%	1.36%	1.38%
算入公営負債	363,357	349,851	353,983	348,231
算入公営負債比率	99.995%	98.86%	98.64%	98.62%
算入公営負債比率	99.995%	98.86%	98.64%	98.62%

借入金等の状況

区分	平成26年度	平成27年度	令和元年度	令和2年度
借入金等総額	6,216,397	6,152,842	6,442,574	6,882,113
借入金等比率	100.0%	98.99%	103.96%	109.96%
借入金等比率	100.0%	98.99%	103.96%	109.96%

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

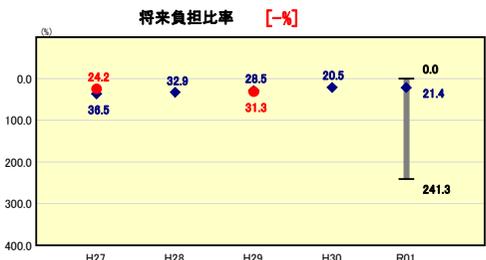
佐賀県基山町

人口	17,469	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,212	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.15	km ²	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	9,427,670	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,112,411	千円	市町村類型	H27 - 2 H28 - 2 H29 - 2	
実質収支	108,990	千円	(年度毎)	H30 - 2 H01 - 2	
標準財政規模	3,970,719	千円			
地方債現在高	6,442,574	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

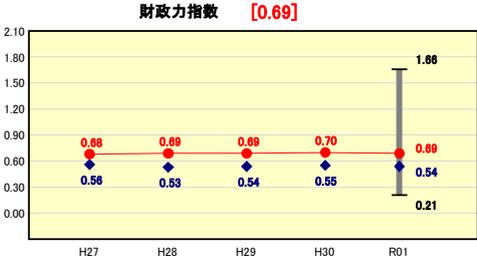
将来負担の状況



類似団体内順位 1/63 全国平均 27.4 佐賀県平均 2.2
将来負担比率の分析欄
 地方債残高や組合負担等見込額などの将来負担額は増加したものの、充当可能基金の増により将来負担比率などとなっている。投資的事業の抑制等により適正な地方債管理を行い、財政の健全化に努める。

財政力

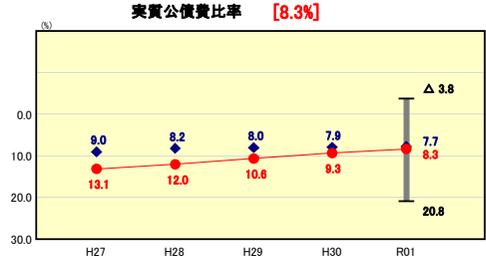
類似団体内順位 14/63 全国平均 0.61 佐賀県平均 0.61



財政力指数の分析欄
 平成28年度は0.01ポイント上昇、平成29年度は横ばい、平成30年度は0.01ポイント上昇、令和元年度は0.01ポイント低下となった。類似団体の平均は上回っているものの、今後も人口増対策や定住促進及び徴収率向上による自主財源確保を図るとともに、行財政改革などによる歳出の見直しを推進しながら財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

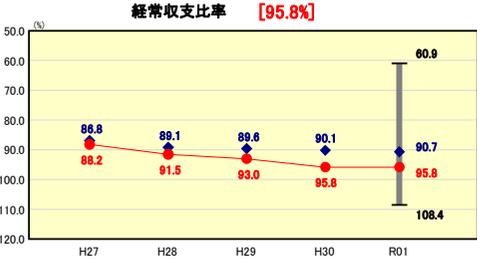
類似団体内順位 36/63 全国平均 5.8 佐賀県平均 7.0



実質公債費比率の分析欄
 前年度より1.0ポイントの減となったものの、類似団体の平均を上回っている。今後も引き続き、繰上償還の活用や緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により地方債の残高を抑制するとともに、新規発行は交付税措置があるものに限定するなど、健全な財政運営に努める。

財政構造の弾力性

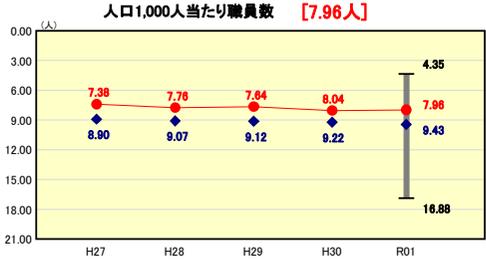
類似団体内順位 49/63 全国平均 93.6 佐賀県平均 93.8



経常収支比率の分析欄
 平成28年度は3.3ポイント上昇、平成29年度は1.5ポイント上昇、平成30年度は2.8ポイント上昇、令和元年度は横ばいで95.8%となった。これは、経常一般財源歳入である地方税及び普通交付税は微増したものの、経常一般財源歳出である扶助費が増加したことによる。依然として類似団体の平均を上回っており、今後も扶助費の増加等の影響で高い水準で推移すると見込まれるため、引き続き財政改革の取組を通じて、経常経費の抑制に努める。

定員管理の状況

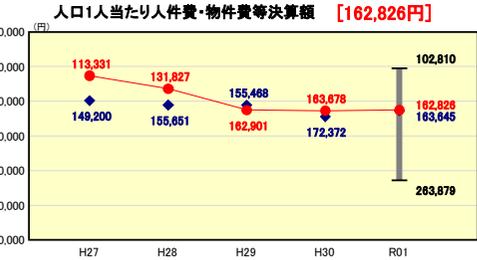
類似団体内順位 22/63 全国平均 8.03 佐賀県平均 7.58



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 前年度より0.08人の減となり、退職者の増加等により、類似団体の平均を1.47人下回る7.96人となっている。今後も更なる業務の効率化を図り、定員管理計画により職員数の適正管理に努める。

人件費・物件費等の状況

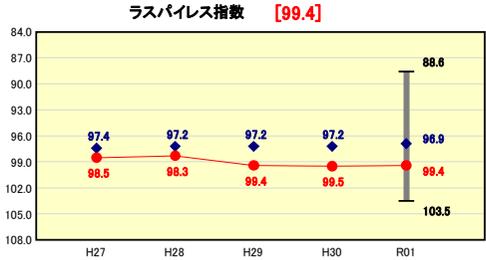
類似団体内順位 35/63 全国平均 135,880 佐賀県平均 141,954



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 定員管理計画に即した人件費の抑制や需用費等の削減による物件費の抑制を行っており、令和元年度の人口1人あたりの金額は減少した。今後も定員管理計画の見直しや委託料等の見直しによる経費節減に努め、引き続き人件費・物件費等の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 55/63 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析欄
 平成26年度以降は100を切っており、令和元年度は99.4ポイントとなっている。今後も引き続き適正な定員管理及び給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

佐賀県基山町

経常収支比率の分析

人口	17,459	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	17,212	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	22.15	km ²	実質公債費比率	8.3	%	
歳入総額	9,427,670	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	9,112,411	千円				
実質収支	108,990	千円	市町村類型	H27 - 2	H28 - 2	H29 - 2
標準財政規模	3,970,719	千円	(年度毎)	H30 - 2	R01 - 2	
地方債現在高	6,442,574	千円				



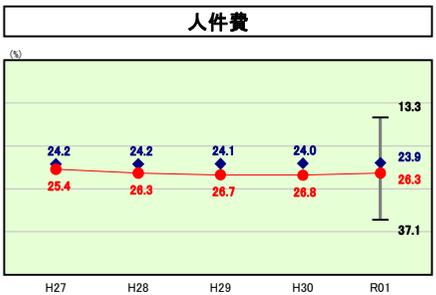
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 33/63 全国平均 15.0 佐賀県平均 13.3

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、ふるさと納税返礼品の減などにより前年度に比べ1.3ポイント減の15.6%となった。今後も所要人員の精査や委託料の削減等により物件費の水準抑制に努める。



類似団体内順位 45/63 全国平均 25.6 佐賀県平均 24.4

人件費の分析欄

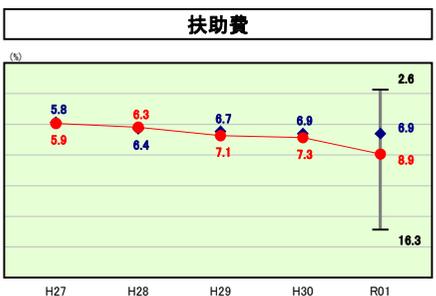
人件費にかかる経常収支比率は、前年度に比べ0.5ポイント減の26.3%となり、依然として類似団体の平均より若干高い水準にある。指定管理者の導入などにより委託化を進めているが、今後も定員管理計画の見直し等により、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 57/63 全国平均 10.3 佐賀県平均 11.9

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、前年度に比べ0.6ポイント減の18.5%となっている。ごみ処理業務や消防業務等の一部事務組合への負担金としての支出に伴い、類似団体の平均を4.1ポイント上回っている。今後は、行財政改革により補助金等の見直しを行い、水準抑制に努める。



類似団体内順位 46/63 全国平均 13.1 佐賀県平均 12.1

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、前年度に比べ1.6ポイント増となり、類似団体の平均を2ポイント上回る8.9%となっている。今後は、老人福祉費や児童福祉費の医療費助成、社会福祉費の増が予想されるため、住民ニーズを的確に把握した事業の選択により経費を節減し、財政を圧迫することのないように努める。



類似団体内順位 17/63 全国平均 13.1 佐賀県平均 14.9

その他の分析欄

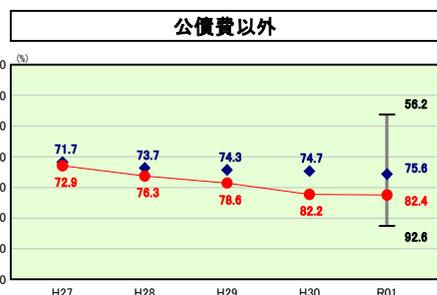
その他に係る経常収支比率は類似団体の平均を2.1ポイント下回る13.1ポイントとなっている。そのほとんどが他会計への繰出金である。今後は、特別会計への繰出金の増が予想されるため、経費削減等により繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 24/63 全国平均 16.5 佐賀県平均 17.2

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、前年度より0.2ポイント減の13.4%となり、類似団体を1.7ポイント下回った。今後も繰上償還の活用や新規起債の発行の抑制、低利での起債に努める。



類似団体内順位 54/63 全国平均 77.1 佐賀県平均 76.6

公債費以外の分析欄

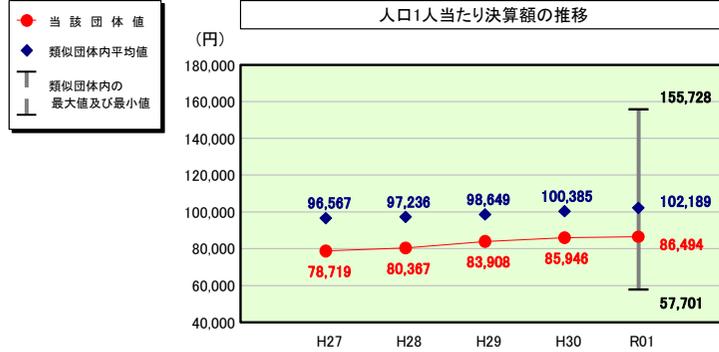
公債費以外の経常収支比率は82.4%となり、前年度より0.2ポイント上回り、依然として類似団体の平均を上回っている。主な要因としては、扶助費の増によるものと考えられる。今後も行財政改革による経費節減を行い、引き続き水準抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

佐賀県基山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,244,863	71,302	81,607	12.6
賃金(物件費)	150,075	8,596	8,429	2.0
一部事務組合負担金(補助費等)	175,447	10,049	12,564	20.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	603	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	21,253	1,217	4,049	69.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	39,724	2,275	2,220	2.5
退職金	121,263	6,946	7,287	4.7
合計	1,510,099	86,494	102,189	15.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.96	9.43	1.47
ラスパイレス指数	99.4	96.9	2.5

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

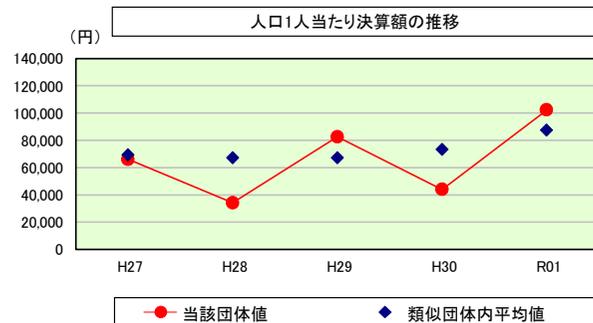


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	556,867	31,896	48,351	34.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	117,535	6,732	15,327	56.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	117,894	6,753	3,222	109.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	486	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
特定財源の額	4,863	279	3,375	91.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	507,561	29,072	44,517	34.7
合計	279,872	16,030	19,506	17.8

令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	1,154,250	65,995	58.9	69,469	18.5	77.4
うち単独分	831,723	47,554	82.4	38,215	1.6	84.0
H28	595,526	34,243	48.1	67,293	3.1	45.0
うち単独分	204,840	11,779	75.2	35,076	8.2	67.0
H29	1,438,326	82,582	141.2	67,343	0.1	141.1
うち単独分	467,833	26,861	128.0	32,865	6.3	134.3
H30	766,416	44,011	46.7	73,475	9.1	55.8
うち単独分	309,297	17,761	33.9	43,072	31.1	65.0
R01	1,787,147	102,363	132.6	87,464	19.0	113.6
うち単独分	252,802	14,480	18.5	47,479	10.2	28.7
過去5年間平均	1,148,333	65,839	47.6	73,009	1.3	46.3
うち単独分	413,299	23,687	16.6	39,341	5.0	11.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

佐賀県基山町

人口	17,469人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,212人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.15km ²	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	9,427,670千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,112,411千円	市町村間差	H27 -2 H28 -2 H29 -2	
実収支	106,990千円	(年度毎)	H30 -2 R01 -2	
標準財政規模	3,970,719千円			
地方債残高	6,442,574千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

【義務的経費】 人件費については、職員給が増加したこと等により増加した。扶助費については、障害福祉サービス費や障害児通所給付費、幼児教育・保育無償化給付費などにより増加した。
 【投資的経費】 普通建設事業費については、基山保育園建設工事、総合公園施設長寿命化工事、中学校校舎大規模改修事業、小中学校教室エアコン設置工事などにより増加した。
 【その他の経費】 物件費については、ふるさと納税返礼品の減等により減少した。
 積立金については、地方創生拠点整備基金積立金、公共施設整備基金積立金等が減少した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

佐賀県基山町

人口	17,469人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	17,212人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%			
面積	22.15 km ²	実質公債費比率	8.3	%			
歳入総額	9,427,670千円	将来負担比率	-	%			
歳出総額	9,112,411千円	市町村別H27	-2	H28	-2	H29	-2
実収支	106,990千円	(年度毎)	H30	-2	R01	-2	
国庫財政規模	3,970,719千円						
地方歳入総額	6,442,574千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



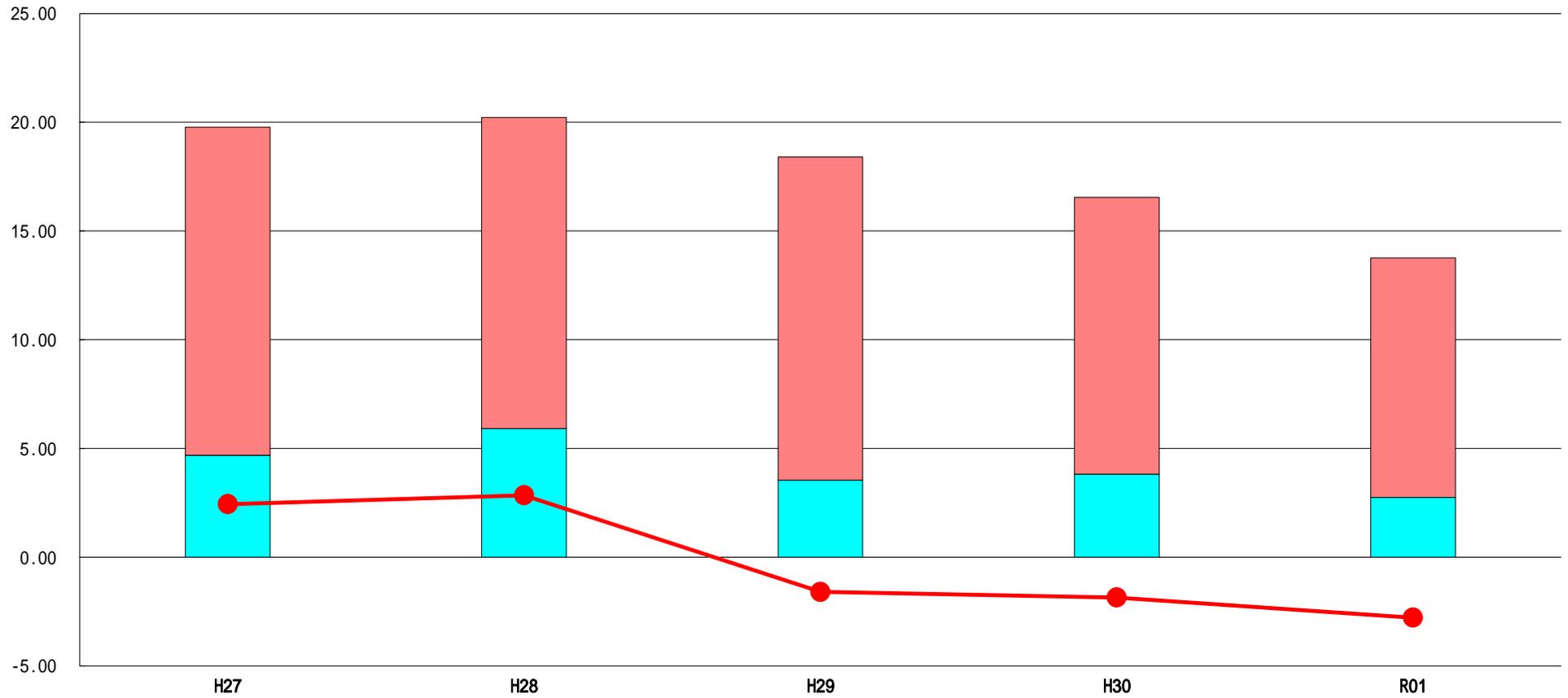
目的別歳出の分析概
 総務費については、選挙費、ふるさと納税による積立金の増により増加している。
 民生費については、幼児教育、保育無償化給付費に伴う施設給付費、普通建設事業(基山保育園建設工事)、障害福祉サービス費の増により増加している。
 消防費については、普通建設事業(Jアラート更新業務委託料)、防災行政無線移設費の減により減少している。
 教育費については、普通建設事業(小中学校教室エアコン設置事業、中学校校舎大規模改造事業)の増により増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

佐賀県基山町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		15.09	14.31	14.86	12.72	11.02
 実質収支額		4.68	5.91	3.54	3.82	2.74
 実質単年度収支		2.43	2.84	1.60	1.86	2.78

分析欄

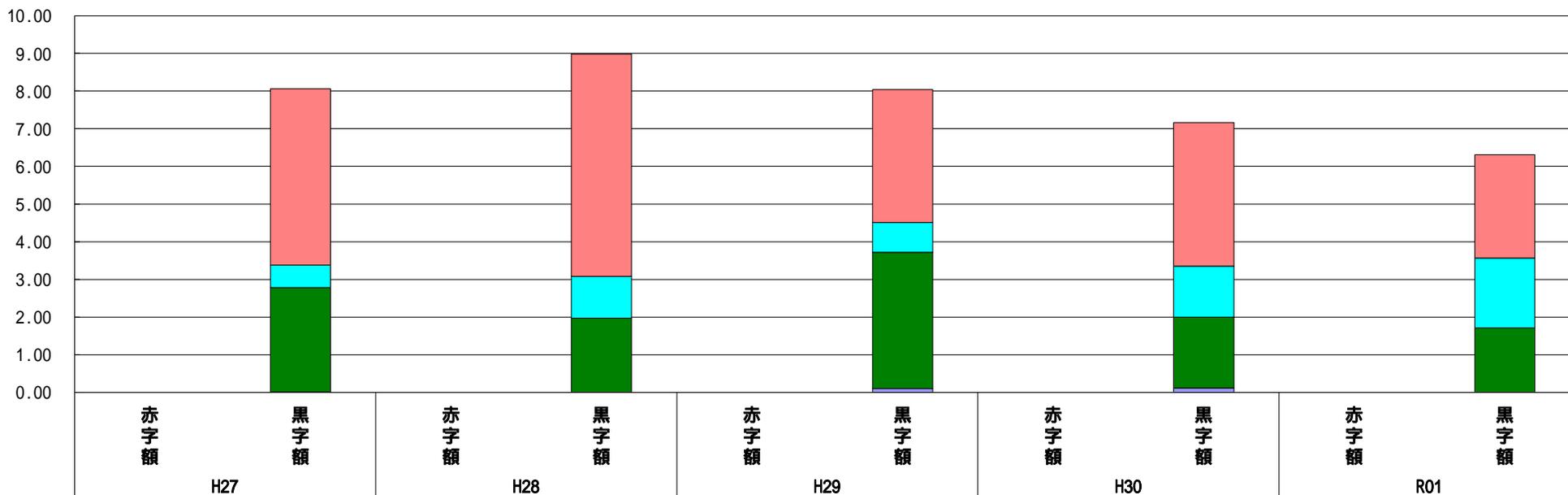
財政調整基金残高は前年度より1.7ポイント減の11.02%となっている。実質収支額は前年度より1.08ポイントの減となり、2.74%となっている。
 実質単年度収支は、マイナス2.78%となった。
 今後も経費節減に努め、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

佐賀県基山町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		4.68	5.90	3.53	3.81	2.74
下水道事業会計		0.60	1.11	0.79	1.35	1.86
国民健康保険特別会計		2.77	1.97	3.62	1.88	1.71
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.10	0.12	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

令和元年度もすべての会計において赤字額は0となっている。
今後も引き続き黒字を維持するために、経費節減とともに、繰入金に頼らない健全財政運営に努める。

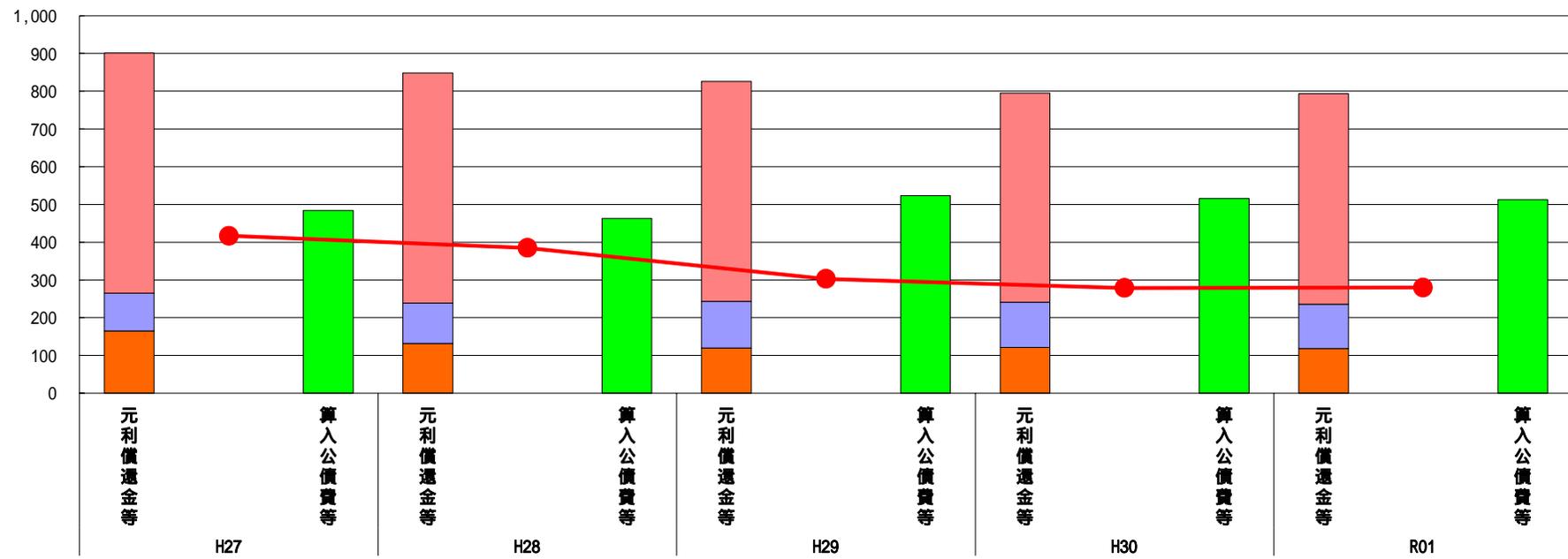
令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

令和元年度

佐賀県基山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等(A)	元利償還金	636	609	583	554	557
	減債基金積立不足算定額 2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	100	107	123	120	118
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	165	132	120	121	118
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	484	463	523	516	513
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	417	385	303	279	280

分析欄

実質公債費比率(分子)については、近年、高利での借入残高の順次償還に伴い横ばいとなっている。今後も新規起債発行の抑制、低利での起債に努める。

1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度				
		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

分析欄

満期一括償還地方債の借入については、行っていない。

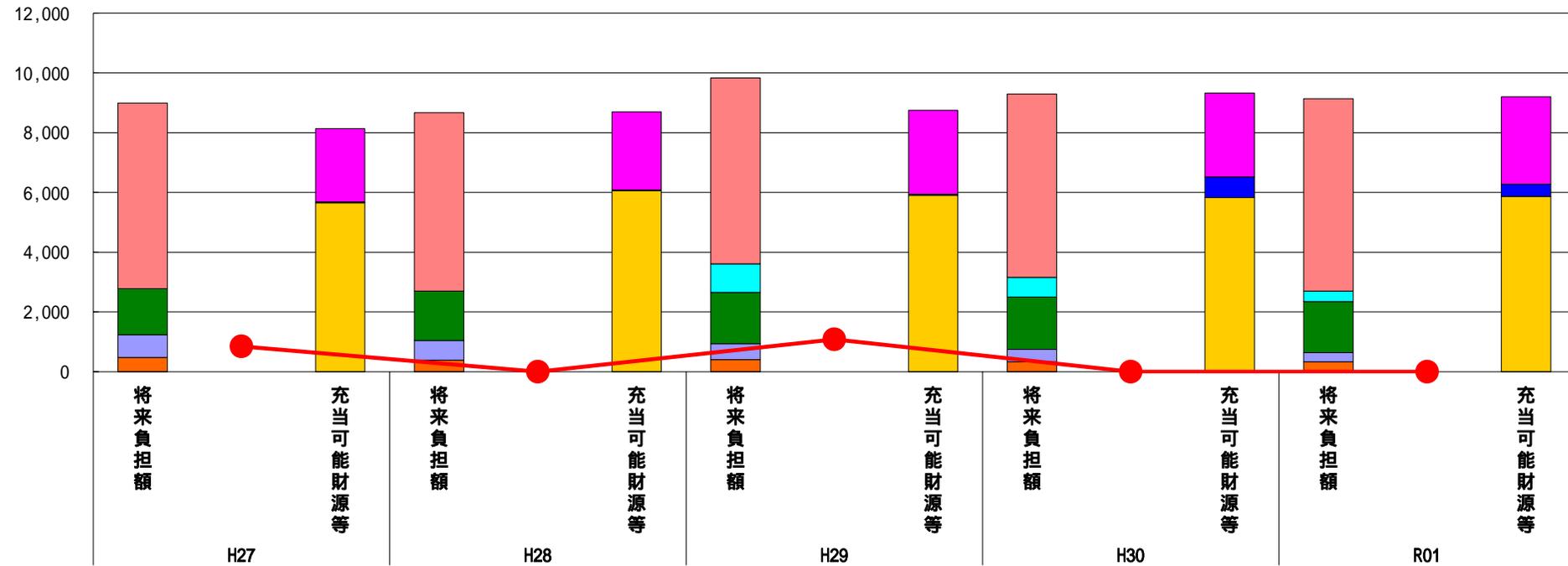
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

佐賀県基山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,208	5,974	6,217	6,133	6,443
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	952	654	348
	公営企業債等繰入見込額		1,543	1,652	1,724	1,753	1,707
	組合等負担等見込額		762	652	532	415	310
	退職手当負担見込額		474	390	401	334	331
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,451	2,610	2,805	2,813
充当可能特定歳入			33	29	32	685	406
基準財政需要額算入見込額			5,651	6,053	5,906	5,830	5,868
(A) - (B)	将来負担比率の分子		850	23	1,082	39	64

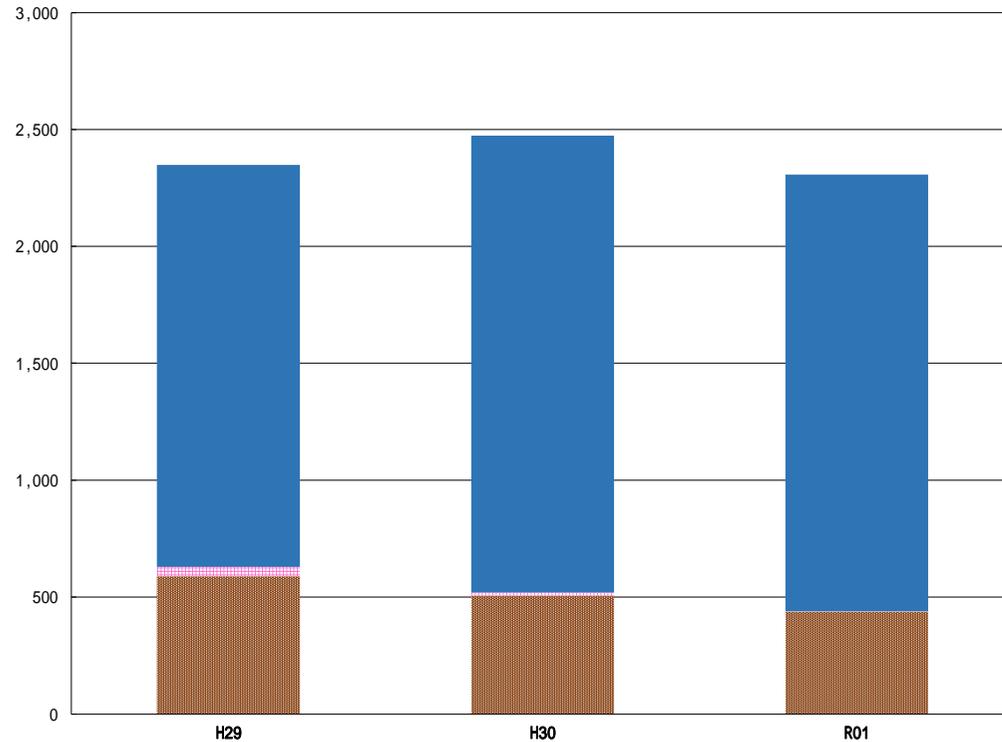
分析欄

将来負担比率（分子）については、充当可能財源等欄の充当可能基金の増により、前年度より減少してマイナス（将来負担比率なし）となっている。
 今後も、定員管理計画による退職手当負担見込額の抑制、充当可能基金の積み増し等により、将来負担比率（分子）の減額を図り、財政の健全化に努める。

令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		590	505	438
減債基金		39	14	1
その他特定目的基金		1,719	1,955	1,868
公共施設整備基金		845	842	809
ふるさと応援寄附基金		505	461	684
福祉振興基金		220	220	220
文化及び体育振興基金		101	101	101
ふるさと・水と土保全基金		40	40	40
基金残高合計		2,349	2,474	2,307

令和元年度

佐賀県基山町

基金全体

（増減理由）
公共施設整備基金に1千7百万円、ふるさと応援寄附基金を5億5千6百万円を積み立てた一方、災害復旧費などに充てるため、ふるさと応援寄附基金を3億3千3百万円取り崩したこと等により、基金全体としては、1億6千7百万円の減となった。

（今後の方針）
基金残高の確保に向け、積立額を増加させるよう努めていく。

財政調整基金

（増減理由）
繰越金のうち2分の1程度と基金運用収入である7千7百万円を積み立てた一方、財源不足により1億4千4百万円を取り崩したことにより、基金全体としては、6千7百万円の減となった。

（今後の方針）
基金残高の確保に向け、積立額を増加させるよう努めていく。

減債基金

（増減理由）
基準財政需要額算入の財源対策償還費相当額を取り崩したことにより、1千3百万円減の1百万円となっている。

（今後の方針）
現行額を維持していく見込である。

その他特定目的基金

（基金の用途）
・公共施設整備基金：公共施設の整備
・ふるさと応援寄附基金：基山町を応援したいという想いのもとに贈られた寄附金を活用することにより、町がいつまでも輝くふるさとであり続けるための手段を講じ、更なる発展に寄与するための施策
・福祉振興基金：福祉活動の促進を図るための施策
・文化及び体育振興基金：文化及び体育の振興をはかるための施策
・ふるさと・水と土保全基金：農村地域における農業用施設の機能を将来にわたって適正に維持し、集落共同活動への支援

（増減理由）
公共施設整備基金：公有地売却収入及び基金運用利子1千7百万円を積立し、各種事業へ充当するため5千万円を取り崩した。
ふるさと応援寄附基金：5億5千6百万円を積立し、各種事業へ充当するため3億3千3百万円を取り崩した。

（今後の方針）
ふるさと応援寄附金：寄附金の使い道については、「町長におまかせ」「地域福祉の向上」「地域文化の振興」「自然環境の保全」の5つのコースを設けており、充当事業の検討を行いながら、基金の活用を検討していく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

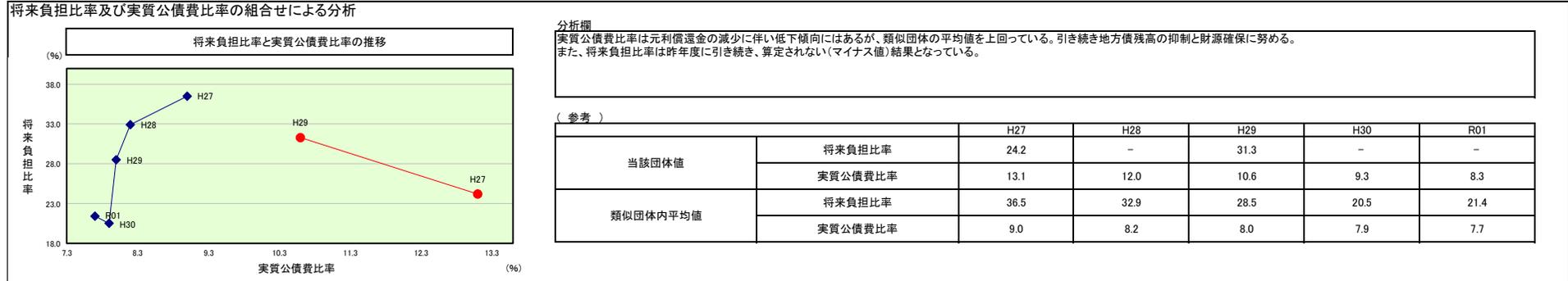
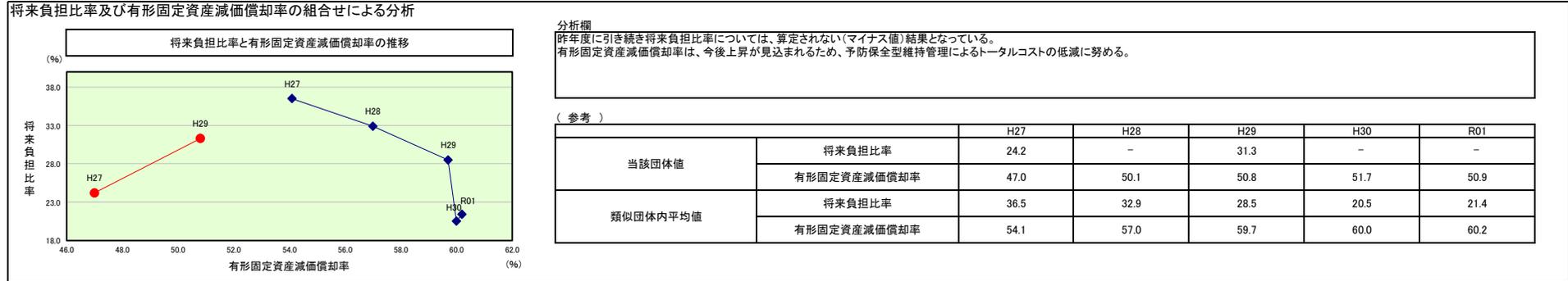
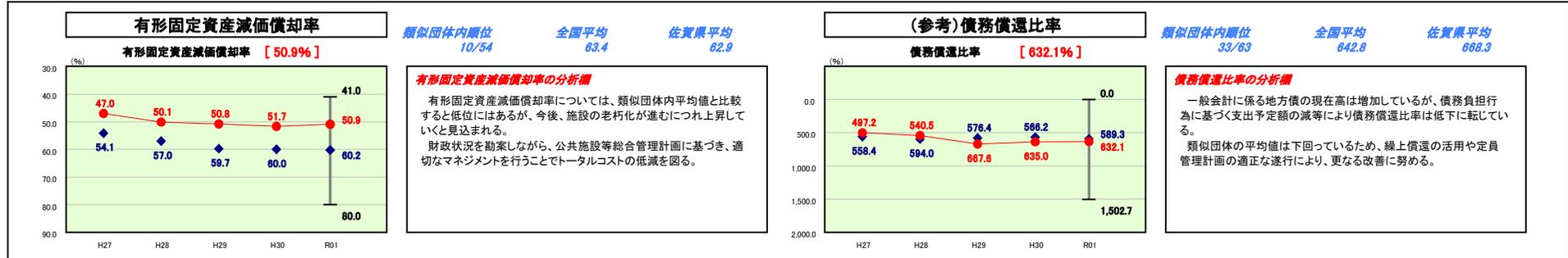
令和元年度

佐賀県基山町

人口	17,459	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,212	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.15	km ²	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	9,427,670	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,112,411	千円	市町村類型	H27 - 2 H28 - 2 H29 - 2	
実質収支	108,990	千円	(年度毎)	H30 - 2 R01 - 2	
標準財政規模	3,970,719	千円			
地方債現在高	6,442,574	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

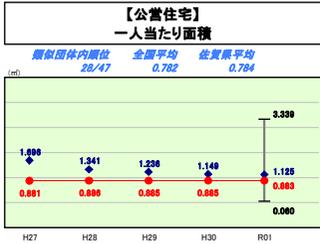
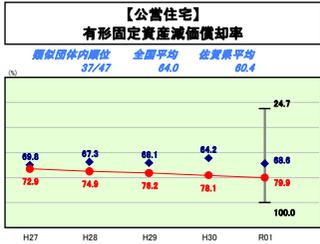
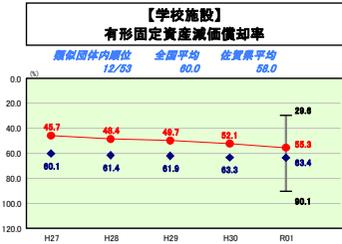
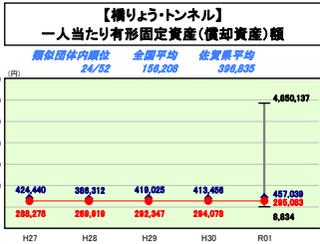
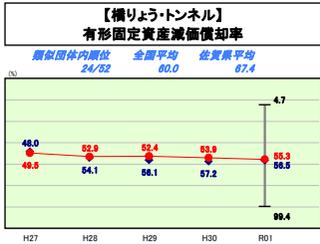
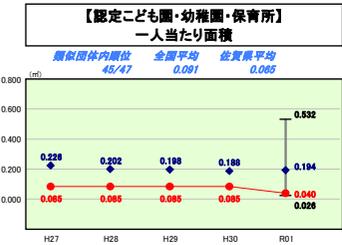
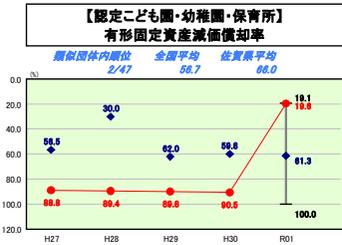
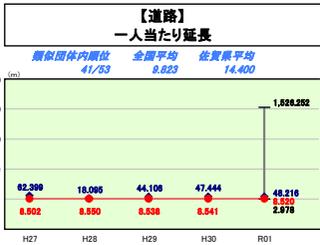
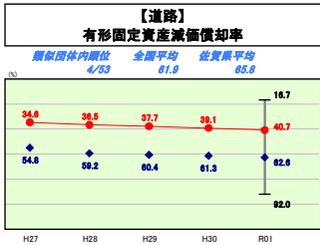
令和元年度

佐賀県基山町

人口	17,499人(102.11%増)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,212人(102.11%増)	繰上実質赤字比率	-%
世帯数	22,151世帯	実質公債費比率	0.3%
歳入総額	9,427,670千円	将来負担比率	-%
歳出総額	9,112,411千円	市町村間国	H27 -2 H28 -2 H29 -2
実質収支	108,990千円	(年度毎)	H30 -2 R01 -2
標準財政規模	3,970,719千円		
地方債残高	0,442,674千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、公営住宅であり、今後長寿命化計画に従い予防保全型の大規模修繕等を予定している。
保育所については令和元年度に建設を行っており、減価償却率の数値は類似団体平均値を大きく下回っている。また、学校施設についても基山小学校の建替えを平成20年度に行ったため、減価償却率が低位にある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

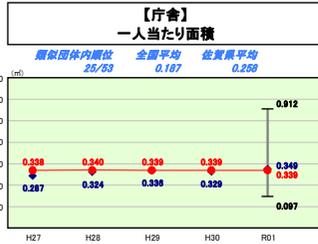
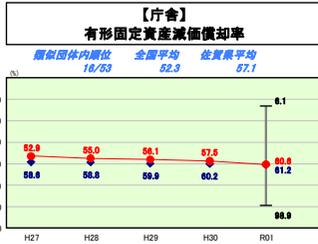
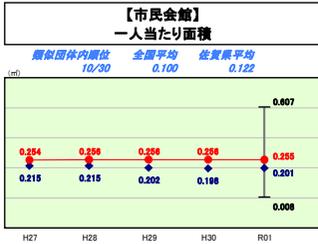
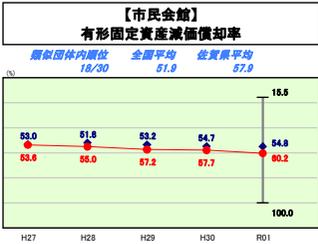
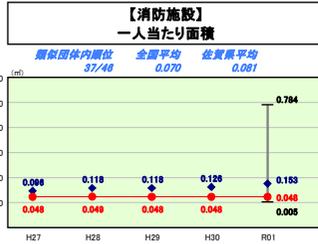
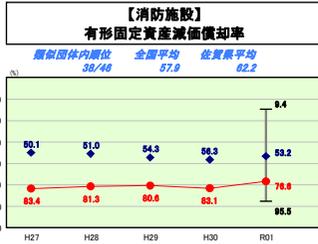
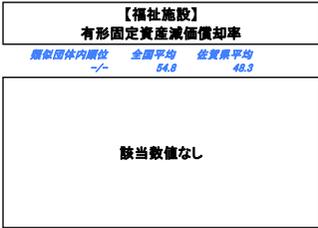
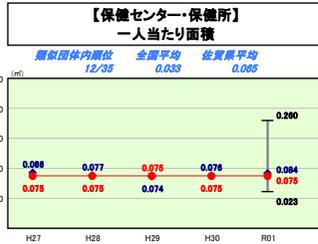
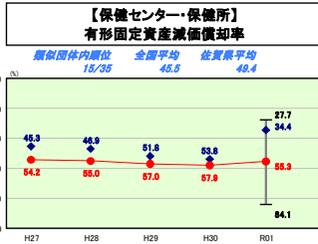
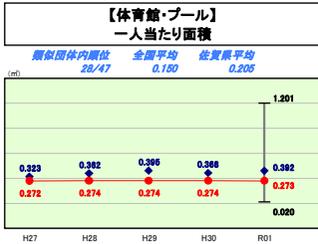
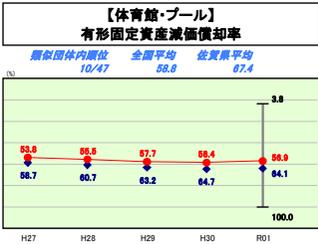
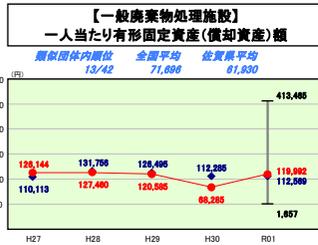
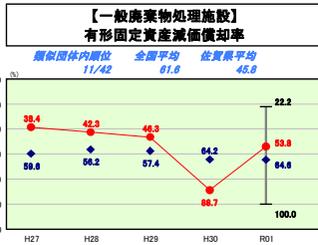
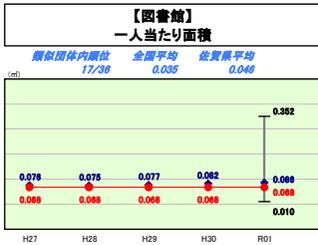
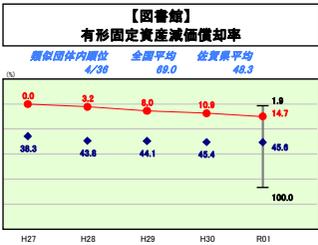
令和元年度

佐賀県基山町

人口	17,499人(102.117歳)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,212人(102.117歳)	通算実質赤字比率	-%
面積	22.15km ²	実質公債費比率	0.3%
歳入総額	9,427,670千円	将来負担比率	-%
歳出総額	9,112,411千円	市町村間国	H27 -2 H28 -2 H29 -2
実収支	108,990千円	(年度毎)	H30 -2 R01 -2
標準財政規模	3,970,719千円		
地方債現在高	6,442,674千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、消防施設であり、その理由としては設置時期の古い防火水槽が施設の大半を占めているためであり、今後も必要に応じて適切な維持管理を行っていく。
 図書館については平成27年度に建替えを行ったため、減価償却率が類似団体の平均値と比較して低位にある。
 また、一般廃棄物処理施設については、令和元年度に老朽化した旧施設の取り壊しが完了したため減価償却率が低下している。